

女川原発再稼働許すな!



10月22日 原発再稼働を促す請願に賛成し起立する自民、公明、21世紀クラブ

女川原発再稼働に賛成の請願に対する採決結果

議員名	選挙区	結果	議員名	選挙区	結果	議員名	選挙区	結果	議員名	選挙区	結果
中沢 幸男	青葉区	○	守屋 守武	気仙沼・本吉	○	遊佐美由紀	青葉区	×	庄子 賢一	宮城野区	○
藤倉 知格	富谷・黒川	—	佐々木賢司	大崎	○	坂下 賢	石巻・牡鹿	×	伊藤 和博	泉区	○
仁田 和広	多賀城・七ヶ浜	○	横山 隆光	白石・刈田	○	太田 稔郎	名取	×	横山 昇	太白区	○
畠山 和純	気仙沼・本吉	○	渡辺 勝幸	若林区	○	境 恒春	気仙沼・本吉	×	遠藤 伸幸	青葉区	○
安藤 俊威	白石・刈田	○	遠藤 隼人	泉区	○	佐々木功悦	遠田	×	岸田 清実	太白区	×
斎藤 正美	石巻・牡鹿	○	庄田 圭佑	泉区	○	佐藤 仁一	大崎	×	熊谷 義彦	栗原	×
中山 耕一	富谷・黒川	○	高橋 宗也	東松島	○	石田 一也	太白区	×	菅間 進	青葉区	×
本木 忠一	石巻・牡鹿	○	村上 久仁	名取	○	枅 和也	柴田	×	渡辺 忠悦	登米	×
中島 源陽	大崎	○	桜井 正人	宮城	○	三浦奈名美	若林区	×	吉川 寛康	青葉区	○
石川光次郎	宮城野区	／	瀬戸健治郎	栗原	○	小畑 仁子	泉区	×	高橋 啓	加美	—
佐々木喜蔵	石巻・牡鹿	○	八島 利美	角田・伊具	○	三浦 一敏	石巻・牡鹿	×	【注】 敬称略。○賛成、×反対、—棄権。 石川議長は裁決に加わらず 女川原発再稼働賛成の請願結果 賛成 35 反対 19 棄権 2 (10月22日 本会議)		
菊地 恵一	大崎	○	伊藤 吉浩	登米	○	天下みゆき	塩釜	×			
高橋 伸二	柴田	○	渡辺 拓	太白区	○	福島かずえ	若林区	×			
村上 智行	岩沼	○	渡辺 重益	亘理	○	大内 真理	宮城野区	×			
佐々木幸士	太白区	○	福井 崇正	青葉区	○	金田もとる	青葉区	×			
外崎 浩子	泉区	○	柏 佑賢	塩釜	○						

自民・公明等が県民の願いに背を向け

再稼働容認

10月22日の9月定例会最終日、53の市民団体が提出した「再稼働反対」の請願が日本共産党、県民の声、社民党、無所属の会の賛成少数で否決され、女川町商工会が提出した「再稼働賛成」の請願が自民・公明等の賛成多数で可決されました。

共産党県議団は、5人全員があらゆる角度から再稼働反対の質問・質疑を行いました(2・3面)。
自民・公明等は県民投票条例を二度にわたって否決していましたが、今回も十分な審議をつくそうともしませんでした。

県民・野党が再三求めた
請願者の趣旨説明も却下

環境福祉委員会での請願審査の徹底審議を求めて、10月2日に、脱原発県議の会の4会派代表が「①請願者による趣旨説明、②有識者の参考人質疑、③より多くの傍聴者が入れる会場設定」を議長と委員長に要請。同様の要請を市民団体代表も行い、環境福祉委員の野党会派の3人が重ねて委員長に行いました。しかし委員長は、内閣府と資源エネルギー庁への質疑のみとし、趣旨説明も参考人質疑も全て却下しました。

知事は拙速に判断するな

脱原発県議の会は、議会終了後、請願を提出した市民団体と集会を行い、その後、村井知事に「①反対や慎重な意見も受け止めること、②県民への説明責任を果たすこと、③避難計画の実効性を検証した上で回答すること」の3点を要請しました。



議会終了後に知事に緊急申し入れをする脱原発県議の会

政調会長兼副団長

幹事長

団長



金田もとる

環境福祉委員会
大震災復興調査特別委員会



大内真理

文教警察委員会
不登校・ひきこもり対策調査
特別委員会 (副委員長)



福島かずえ

建設企業委員会
自然災害対策調査特別委員会



天下みゆき

総務企画委員会
地域再生対策調査特別委員会



三浦一敏

経済商工観光委員会
鳥獣被害対策調査特別委員会

日本共産党

県議団ニュース

2020年11月 NO.142

発行：日本共産党宮城県議団
(控 室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcprmk.jp

角度で問題点を指摘

共産党
県議団

原発はビジネスとして
成り立たない



資源エネルギー庁は原発のコストが10・1円/kWhで一番安いと説明していますが、福島事故後、事故対応費用や追加的安全対策費の増加により原発のコストが上がる一方で（表①）、資源エネルギー庁自身が再生可能エネルギー（以下、再エネ）の低減目標（太陽光7円、風力8・9円）を示しており（表②）、原発と再エネのコストは世界の流れと同様、逆転する見通しです。

9月に日立製作所が英国の原発建設計画から撤退を表明し、原発輸出戦略は全て失敗しました。CO2削減の対策は、安全性と採算性の両面から、再エネへの転換を進めるべきです。

原発を廃炉にしても、廃炉作業中の30～40年間は原発労働者の雇用が継続されます。その間に原発に頼らない地域振興策を国や県が応援して推進することが必要です。

表① 原子力発電コスト 10.1 円～ /kWh の内訳

	2014年の試算*1	試算内容（抜粋）	試算後の増額要因
事故リスク対応費用	0.3円～	福島原発事故対応費用を約12.2兆円と想定し、出力規模等により約9.1兆円に補正	2016年12月、経済産業省は21.5兆円と発表
政策経費	1.3円		
核燃料サイクル費用	1.5円		
追加的安全対策費	0.6円	601億円を計上	女川原発は3400億円+テロ対策費用
運転維持費	3.3円		
資本費	3.1円		

*1：2015年5月・資源エネルギー庁「発電コスト検証ワーキンググループ」の資料から

表② 各エネルギーの発電コスト（円 /kWh）

	日本		世界*4	ドイツ*5	
	2014年*1	2020年*2	価格目標*3	2017年上半期	2020年
原子力	10.1円～				
太陽光（事業用）	24.2円	12～13円	7円（2025年）		
太陽光（住宅）	29.4円	21円	卸電力市場価格	9.1円	5.5円
風力	21.6円	18円	8～9円（2030年）	7.4円	6.9円

*1：2015年5月・資源エネルギー庁「発電コスト検証ワーキンググループ」の資料から

*2・*3・*5：2020年10月9日・資源エネルギー庁「FIT制度の調達価格」から

*4：ブルームバーグNEFデータより資源エネルギー庁作成

屋内退避は被ばく計画



安全性について

①基準地震動を580ガルから1000ガルに引き上げたけれども、この20年間で、宮城県では3回も1000ガル以上の地震を経験している。絶対大丈夫と断定できるか。

②福島事故で放出された1万5000テラベクレルの100分の1以下として避難計画を策定したが、必ず100テラベクレル以下になる保証はあるのか。

③放射能放出を軽減するフィルターベントは本来に機能を発揮できるのか。また海外の安全対策として具体化されている二重格納容器やコアキヤッチャーは、設置されていない。世界水準から見れば相当遅れているということではないか、と厳しく指摘しました。

これに対し、はつきりした回答は表明されませんでした。

広域避難計画について

①宮城県が4700万円もかけた交通渋滞などの阻害要因調査が、なぜ内閣府の防災会議に反映されなかったのか。例えば対策を講じてもUPZ（30キロ圏）の住民は避難完了まで、約3日間かかるとしている。車が渋滞し、ガソリン、トイレ、食糧など確保できず大混乱するのではないか。

②広域避難計画の大前提は、30キロ圏の住民は屋内待避を続けることにしている。というが、今年3月に内閣府が出した暫定版の中で内部被ばく線量は木造住宅で「3割強の低減にとどまる」と述べている。これでは避難する前に被ばくしてしまうではないか。この机上のプランである避難計画は根本から見直すべきではないかと迫りました。

この問題でも明確な反論はありませんでした。

福島
の苦難
を見れば
危険は
回避
すべき



避難計画の脆弱性
（コロナ対策）



住民説明会で説明された「女川地域の緊急時対応」は、新型コロナウイルス感染症が広がる中で、感染症対策も反映させて本年6月に改定されたものですが、現場での見直し作業はまだ途上にあることが13日の環境福祉委員会時の内閣府担当者の言葉から明らかになりました。すなわち、

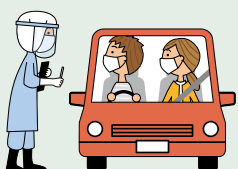
「PAZ（5キロ圏内）及びその周辺の放射線防護対策施設の設置状況」について、7か所で最大約800人収容可能としているが、感染症流行下での収容可能人数は？

UPZ（30キロ圏内）住民の一時移転についても、避難対象者195、457人に対し、避難先の受け入れ可能人数は平時では265、106人となっているが、感染症流行下での受け入れ可能人数は？

との質問にも明確に答えられませんでした。

※富谷市議会では、石巻市から2、620人を受け入れる計画について、感染症流行下では平時の3割から4割程度の受け入れとなると当局が答弁。

内閣府として全体の受け入れ可能人数の再把握は行っているのか？との質問に対し、明確に答えられない。これが国の原子力防災会議で「具体的かつ合理的」となっているとして承認された緊急時対応の実態です。



矛盾だらけの再稼働! 様々な



原発は使用済み核燃料など「核のゴミ」処分問題について知事は、「核燃料サイクルが基本方針」と認識を示しているが、六ヶ所村再処理施設は未完成のまま（2兆9500億円。23回の竣工延期）、高速増殖炉「もんじゅ」は廃炉になっています。（1兆円投入。稼働日数250日で運用終了）使用済み核燃料を再処理し、プルトニウムを取り出す「核燃料サイクル」はトラブルが相次ぎ、事実上破綻しています。女川原発でこれまで生み出した使用済み核燃料の累計は716t。2号機を再稼働させれば、毎年16tずつの使用済み核燃料を増やしていくこととなります。今以上に処理できない「核のゴミ」を増やし続ける「再稼働」の判断は、地球全体の未来世代に対し、あまりに無責任だと思わないかと知事の認識を問いました。

知事は、「原子力発電所の再稼働は、高レベル放射能廃棄物の最終処分とともに、後世に負担を遺さないためにも、国が主体となり責任を持って取り組むべき課題と認識している。」と国に責任を転嫁しました。

テロ対策について

複合災害や航空機テロ対策を充実させる事はもちろんだが、原発の外部電源や補助電源が同時破壊されるようなテロ攻撃も想定し、安全対策を打つ必要をどう考えているかの問いに対し県は、「国の新規制基準によると『可搬型設備』で対応する事になっている。具体的内容の公開はテロリストを利用する事になるため非公開となっている」というものでした。村井知事・宮城県の姿勢は、避難計画の実効性や安全性の独自検証を重ねている新潟県と比べると、住民・県民軽視があまりに目立ちます。

党県議団は二〇一九年度の一般会計及び特別会計、さらに公営企業会計の決算認定に反対しました。

討論では、認定できない理由として、①県民の思いとかけ離れた宿泊税や美術館移転を突然持ち出し県政を混乱させたこと、②大震災や台風被害者の願いに引き合っていないこと、③自治体の基本である住民福祉に背を向けた施策が

美術館移転や水道民営化など

決算認定に反対した党県議団

あることなどをあげました。

さらに、富県戦略や創造的復興の名で、特定の大企業優遇やハード優先の施策が進められてきたとし、IR（カジノ）導入可能性調査をおこなったことや水素エネルギーの活用を口実に燃料電池自動車（FCV）への偏った税金投入などを厳しく批判しました。また、地球温暖化対策が求められている中で、自然環境を守

る県の確固たる姿勢に欠けていること、県政運営では情報公開による透明性が欠如していると指摘しました。

全国に先駆けて水道民営化を押し進めてきた企業会計についても、必要な情報が公開されないPFI手法による運営企業の選定作業が進められていること、また水質検査の県のチェックが年1回程度であることや、「みやぎ型管理運営方式」では料金改定議案以外については議会の関与が保障されないことなどの問題点を指摘。人の暮らしに直結する水道、下水道事業は、公が将来にわたり責任をもって運営すべきものと強調し、決算認定に反対しました。

福島県では震災関連死が2315名（10月5日現在）で1年前に比べて29名もふえています。また、福島県の被災者の自死・自殺は宮城県の2倍以上の118人にものぼっています。同じような状況を生む可能性が高まるのが女川原発の再稼働です。

長期にわたる原発事故の避難計画は「移住計画」ともいえるもの。放射能の及ぼす長期的影響からの「避難計画」とは「避難先での安全な生活環境、地元に戻るための補償と準備、そして地元に戻った後の平穏な、日常生活を取り戻す」ところまでを意味するもので、「避難して終わり」ではなく、原発事故以前の暮らしに戻るまで「避難生活」は終わりません。

原発を再稼働するなら最悪の事態を想定し、それに立ち向かわなければなりません。が、そんなリスクなことには県民を巻き込むべきではないと質しました。

知事は「何よりも事故を起こさないようにすることが大切」と、「安全神話」に基づく答弁の繰り返しでした。



10月22日 本会議終了後再稼働阻止へ、最後までたたかうことを誓いあう脱原発県議の会と市民団体

三浦一敏

原発・コロナ・ パーム油発電などで論戦



一般質問で、女川原発避難計画の問題点など五項目を取り上げました。

特に新型コロナウイルス感染症対策では、N95マスクなどの衛生資材を県が安定的に確保・供給すべきとの質問に、県ではN95マスクは10万枚備蓄しており、医療機関での不足の時は直ちに配布する体制をとっていることを確認しました。

また、石巻圏と全県のPCR検査可能医療機関はの質問に石巻圏では30機関以上、全県では約300機関になっていると答弁しました。

石巻市須江地区に計画されている巨大なパーム油発電所が、ディーゼルエンジン10基を24時間稼働させ、油を1日500トン燃やし続ける発電所と強調。窒素酸化物の排出や悪臭・騒音、燃料運搬による交通障害などの問題を指摘し、県として許さない立場で全力を尽くすべき、と求めました。

環境生活部長は、環境審議会からも関係市からも生活環境悪化の意見が出ており、県としても重大な影響を懸念している、と答弁しました。

天下みゆき

「がんセンター等3病院連携・統合」 職員・患者・住民抜きに進めるな！



宮城県は、県立がんセンター・東北労災病院・仙台赤十字病院の3病院での連携・統合による「がんを総合的に診療できる機能を有する病院」の実現に向けた検討を8月に開始し、年内には一定の方向性を決定する意向です。

病院は、医療はもとより、多くの取引業者が出入りし、周囲にお店がでるバス路線が整備されるなど、まちづくりや地域経済にも重要な役割を果たしており、各病院の関係者に大きな不安を与えています。

す。

天下県議は、方向性を決定する前に職員や患者・地域住民の意見を聴くことを求めました。村井知事は、「各病院で可能な範囲で職員への情報提供に努めている。患者や県民の視点を十分に踏まえて検討する」と、関係者の意見を聴くとは答えませんでした。

天下県議は、宮城県が循環器・呼吸器病センターに続いて、病院事業から更に撤退しないよう強く求めました。

福島かずえ

「水道民営化」はストップ 被災者健康調査の継続を



「水道民営化」は、PFI法に基づき、県民の利益や知る権利より「企業の事業活動」を優先して、情報のほとんどを非公開で運営企業の選定を進めています。来年1月末には運営企業を1グループに絞り、早ければ来年6月議会に契約議案を出そうとしています。「民営化」されると、料金改定議案以外は議会の関与が保障されておらず、議会の調査も及ばないまま、20年間も県民不在の運営が続くことになりそうです。

県はこれまで市町とともに行ってきた災害公営住宅入居者の健康調査を来年度以降は行わないと表明。

財源としてつかえる国の交付金は来年度以降も継続されるのに「市町まかせ」の県の無責任な姿勢を批判し、気仙沼市が行った在宅被災者等の生活調査も紹介し、健康調査の継続を求めました。



大内真理

県美術館移転問題。関係者や愛好者の 理解を得られないまま結論を急ぐ姿勢は論外



県美術館移転の「メリット・デメリット」等検討事業費4200万円」はコンサルへの調査委託料です。元々の計画では今年4月から県民向けの説明会を複数回行う予定だったのに、コロナ危機で流れ、しかもこの度、比較検討に3つ目の選択肢「現地小規模改修案」も加える事となり、スケジュール全体に大幅な遅れが生じています。それなのに知事は、「結論＝基本構想」を出す時期は「2020年度末まで」と「結論ありき」の姿勢

を一切崩しません。関係者や愛好者の理解を得られないまま結論を急ぐ事があってはなりません。知事・県が「損得だけ」で美術館を移転しようとしている事に、県民は根本的疑問や不信感を持っています。今後も「県美術館の現地存続」を求め、引き続き追求を強めます。



金田もつる

PCR検査の拡充を 栗原・登米保健所の支所化をやめよ



今議会で確認された補正予算には、コロナ感染患者を受け入れる医療機関への支援、PCR検査の拡充に向けた検体採取体制や機器の整備に対する支援なども盛り込まれましたが、患者さんの受診控えで大幅な減収にあえぐ一般医療機関への支援は今回も見送られました。

来年4月からの「支所化」が狙われていた栗原・登米両保健所について、1年先送りにして令和4年度とするとの知事答弁がありました。が、体制



強化が求められる中、1年先送りでは良しとはできません。更に、突如として浮上した3病院（県立がんセンター、東北労災病院、仙台赤十字病院）の「連携・統合」問題について、県は「未だ、公表できる段階にはない」として、検討会の開催状況すら公表しません。地域住民不在での議論は容認できません。

第373回宮城県議会について

10月22日に閉会した県議会では日本共産党宮城県議会議員団は、提案された議案30件のうち、4件の議案に反対しました。

今議会では女川原発再稼働に関する請願が、賛成・反対の立場からだされ、再稼働反対の請願に賛成の立場で最終日に討論を行いました。

県有林特別会計補正予算は、県有林を外資系太陽光事業者へ売り渡す議案で、県行造林の大規模伐採や、開発地域に近い集落で賛成・反対が拮抗し、土砂崩れなどを心配する声が根強くあることなどから反対を

しました。そのほか、個人情報漏洩のリスクなどがあるマイナンバー利用事務を拡大する議案、令和元年度一般会計及び特別会計の決算認定議案、企業会計決算認定議案に反対をしました。

また、①私学助成の充実強化、②精神障害者に対する公共交通運賃割引制度、③児童相談所の体制強化、④小規模事業者に対する支援と支援体制の拡充・強化、⑤新型コロナウイルスの影響に備えた対策を求める5つの意見書が全会一致で採択されました。